

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【経済産業省】

施策番号	27155	施策名		石油資源遠隔探知技術の研究開発			
新規／継続	継続	領域	国家基盤	国際的位置付け	—	AP施策	
競争的資金	—	e-Rad	○	社会還元	—		
施策の目的及び概要	人工衛星から得られる画像データから石油資源等の埋蔵可能性の高い地域を特定する処理手法の研究開発を実施する。石油資源等の探査・開発の効率化を図り、我が国のエネルギー安定供給確保に資する。						
達成目標及び達成期限	広域かつ遠隔地域を対象とする石油等の資源開発及び開発に関連する環境管理等の分野において、我が国資源開発企業等と共同で研究開発を実施することで、石油資源等の探査・開発の効率化・高精度化を実現し、国民生活に不可欠な資源権益の経済的・安定的確保を実現すること。世界の石油堆積盆地域を石油胚胎構造と地表状況で区分し、それぞれの鉱床タイプについてケーススタディを実施し、衛星データ利用手法をとりまとめた(標準化・マニュアル化した)石油堆積盆地データベースを平成26年度までに構築する。このデータベースが、我が国の石油開発関連企業の探鉱活動・鉱区取得等における基本的なツールとして利活用されることを実現する。						
研究開発目標及び達成期限	人工衛星から取得される画像データから石油等資源埋蔵可能性の高い地域を特定する手法や環境監視を実現するための処理手法の高度化研究を行うとともに、ケーススタディ等を蓄積することで(高度化研究40件以上、ケーススタディ40件以上)、実利用に適する衛星データ利用技術確立する。さらに衛星データ処理技術の高度化のための研究開発、及びASTER・PALSARの観測原データの全量保存(ASTER:400～500シーン／日、PALSAR:1300～1400シーン／日)、校正・検証に基づき品質管理された高精度なプロダクトの生産を継続して実施する。						
23年度の研究開発目標	引き続き、ASTER及びPALSARの観測原データの全量保存とプロダクト生産(数量は前年度と同程度)、ASTER及びPALSARの継続的な校正・補正を実施する。また、資源開発企業が権益獲得を予定する地域を主としたケーススタディ(3件以上)に加え、PALSARの偏波解析技術・油徴抽出技術等の高度化研究(3件以上)を実施し、資源探査における衛星データ利用の更なる実用化促進を図る。						
施策の重要性	衛星データの有効活用による石油資源の探鉱・開発の促進、ならびに開発・生産時における生産管理に加えて、環境監視技術の提供を行うことで、資源権益の安定的確保を目指す観点から重要である。						
実施体制	研究開発主体は公募により決定。産業技術総合研究所、ERSDAC((財)資源・環境観測解析センター)等に委託して行っている。両者間で画像データの共有を図る等、関係者で意見交換等を行った上で進めている。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
1,188				1,150			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	人件費:209 諸経費:855 一般管理費:31 消費税等:55 —						
期間	H18～H26			資金投入規模(億円)		132	
これまでの	石油資源探査において、以下のような成果が出ている。 ①衛星データを利用して石油・天然ガス腑存の有望地域の絞り込みを行うことで、断層地図作成のための現地調査期間や地図作成期間を大幅に短縮することに成功するなど、我が国の石油資源権益の確保のための基礎資料作成に多大な貢献をしている。 ②現地調査により地層断面図を作成する場合、通常2か月間以上の現場作業が必						

成果 (継続のみ)	要となるが、ASTERデータを利用することで約10日間で作成した事例もある。 ③おおよそ40プロジェクト例程度、ASTERデータが鉱区評価等の基礎情報として活用されている。(国内大手石油開発企業でも年間の探査件数は1～2件程度) また、平成21年度にはASTERで取得したデータを用いて作成した全球3次元地形データ(ASTER GDEM)を全世界に向けて無償提供を開始した。平成21年6月29日に日米同時に配布を開始し、本年3月31日現在で250万強のタイルがダウンロードされた(1タイル＝緯度1度分×経度1度分。参考：全球で22,600タイル)。		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	原油価格及び金属価格の急上昇と高止まり傾向から世界的に資源獲得競争が激化している。海外大手資源開発企業の探鉱活動が活発化する中、我が国の資源・エネルギーの安定供給を実現するために、迅速な探鉱計画・投資の意思決定の資料としての衛星データ利用要望が高まる。また、資源開発に伴う、環境監視や災害被害把握など、衛星データならではの情報・解析結果に対するニーズも増大している。		
昨年度優先度判定 (継続のみ)	着実	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	・衛星データ利用促進ガイドライン等の取組も着実に実施している。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	継続事業であるが、今後、公募等が想定される場合には、アウトリーチ活動の実施を評価要件として加える予定。		